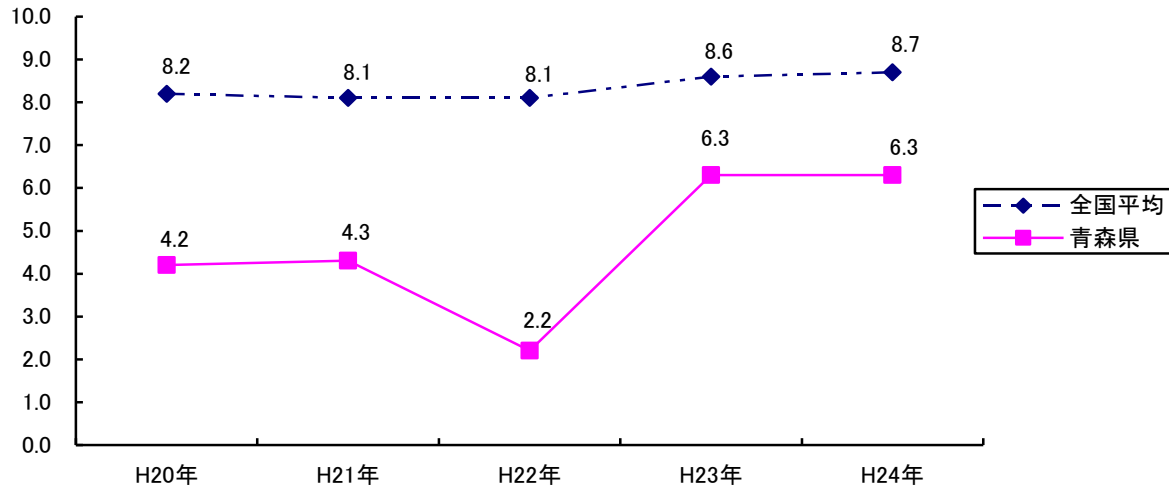


「平成 25 年度版青森県の男女共同参画の現状と施策」の概要

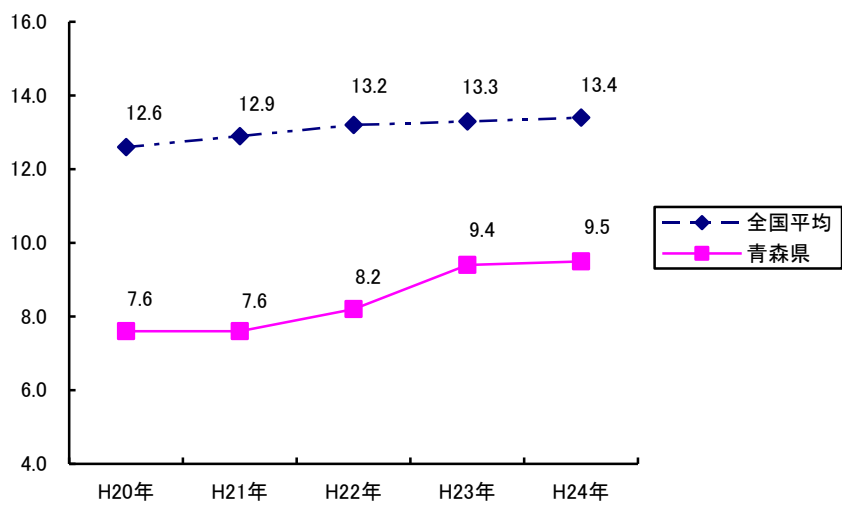
1 議会議員における女性の割合

議会議員における女性の割合は、県議会が 6.3%（前年度 6.3%）、市議会が 9.5%（前年度 9.4%）、町村議会が 3.5%（前年度 3.8%）と、いずれも全国平均より低くなっている。

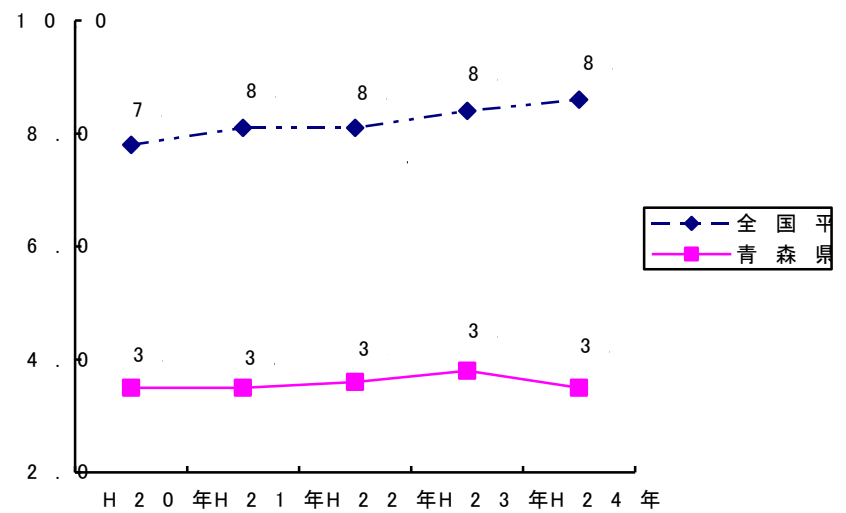
県議会における女性議員の割合



市議会における女性議員の割合



町村議会における女性議員の割合



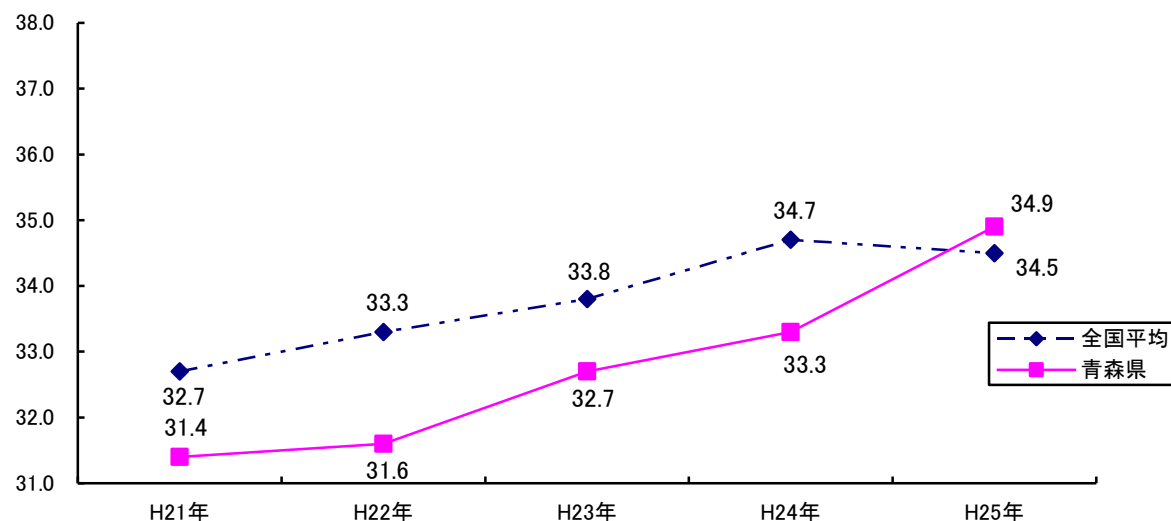
資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」（調査時点：12月31日現在）

2 県の審議会等委員への女性の登用率

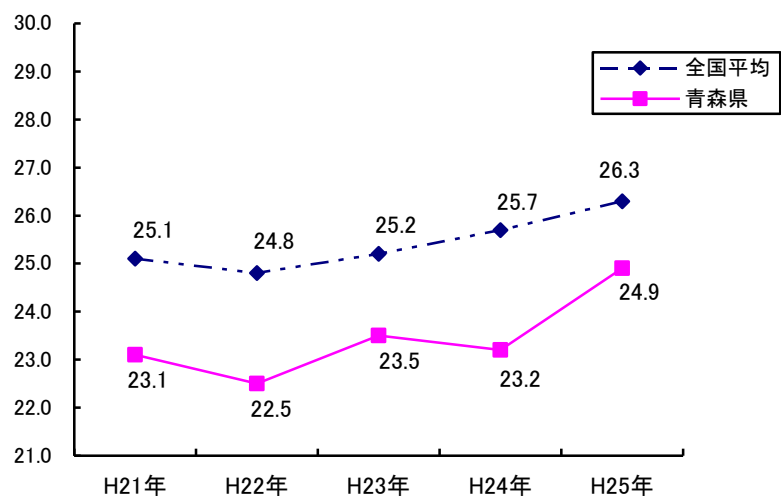
県の審議会等委員数は 965 人（前年度 937 人）、うち女性は 337 人（前年度 312 人）で、女性の登用率は 34.9%（前年度 33.3%）であり、全国平均の 34.5%を上回っている。

※平成 28 年度目標値：40.0%以上

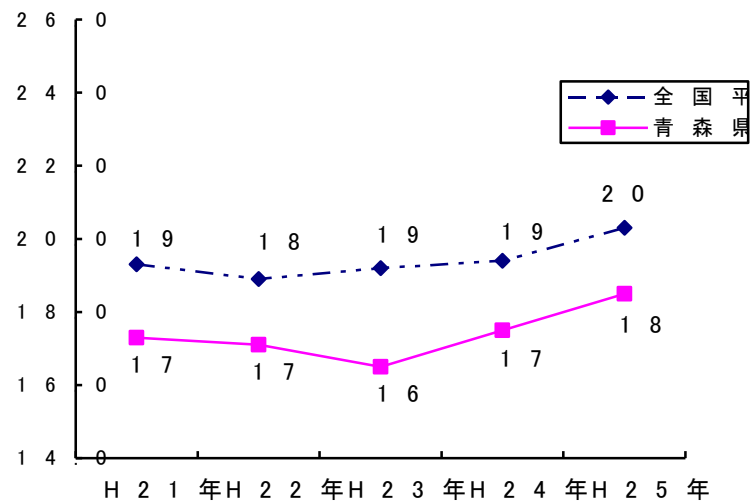
県の審議会等における女性委員の割合（%）



市の審議会等における女性委員の割合（％）



町村の審議会等における女性委員の割合（％）



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

3 高等学校卒業者の進学状況

進学者数を学校種別にみると、大学への進学者数は4,468人で、うち女子が2,082人で46.6%を占めている。

また、短期大学への進学者数は866人で、うち女子が768人で88.7%を占め、短期大学については女子の進学者が圧倒的に多くなっている。

高等学校卒業者の進学状況

(平成24年5月1日現在)

区分	平成24年3月 高等学校 卒業生数	進学者数		左の学校種別進学者数					
				大学(学部)		短期大学(本科)		その他	
		進学率	割合	割合	割合	割合			
女子	6,566人	2,933人	(53.7%) 44.7%	2,082人	(46.6%) 31.7%	768人	(88.7%) 11.7%	83人	(64.8%) 1.3%
男子	6,687人	2,529人	(46.3%) 37.8%	2,386人	(53.4%) 35.7%	98人	(11.3%) 1.5%	45人	(35.2%) 0.7%
計	13,253人	5,462人	(100%) 41.2%	4,468人	(100%) 33.7%	866人	(100%) 6.5%	128人	(100%) 1.0%

資料：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」を参考とし算出

4 労働力人口

女性の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者と完全失業者の合計）は309,400人で、労働力人口総数に占める割合は44.0%である。

15歳以上の女性の人口は、平成17年から22年までの間に19,107人(2.9%)減少し、労働力人口も17,117人(5.2%)減少しており、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、48.8%と平成17年に比べ1.1ポイント減少している。

15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口

男女別	年次	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	労働力率	労働力人口の男女別構成比
総数	平成12年	1,251,760人	771,302人	472,373人	62.0%	—
	平成17年	1,237,418人	748,122人	475,552人	61.1%	—
	平成22年	1,196,355人	702,668人	479,058人	59.5%	—
女性	平成12年	663,340人	331,457人	328,432人	50.2%	43.0%
	平成17年	659,938人	326,517人	327,845人	49.9%	43.6%
	平成22年	640,831人	309,400人	323,984人	48.8%	44.0%
男性	平成12年	588,420人	439,845人	143,941人	75.3%	57.0%
	平成17年	577,480人	421,605人	147,707人	74.1%	56.4%
	平成22年	555,524人	393,268人	155,074人	71.7%	56.0%

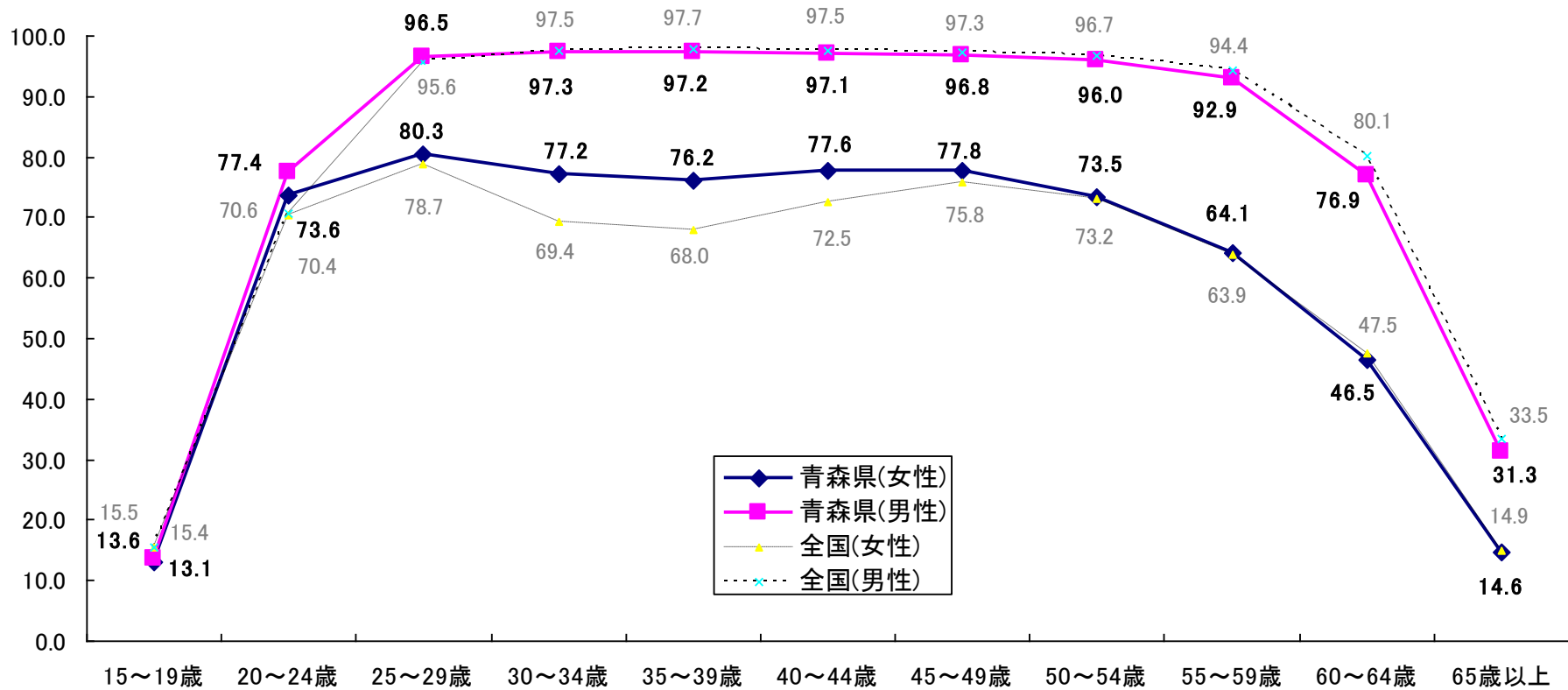
(注)「労働力人口」と「非労働力人口」の計が「15歳以上人口」と一致しないのは<不詳>分があるため。

資料：総務省「国勢調査」

5 年齢階級別労働力率

男性は20歳代後半から50歳代までを山とする台形を描くのに対し、女性は30歳代を谷とするM字カーブを描いているが、本県の場合は、女性の労働力率が全国よりも高く、M字カーブも緩やかになっている。

本県における男女別・年齢階級別労働力率 (平成22年国勢調査)



6 女性就業者の推移

女性の労働力人口は309,400人で、うち就業者が287,865人、完全失業者が21,535人となっており、医療・福祉、卸売業・小売業、サービス業を中心とする第3次産業に従事する割合が大きくなっている。

女性就業者の推移

区 分	就業者数			増加率		産業別割合		
	平成12年	平成17年	平成22年	12~17	17~22	平成12年	平成17年	平成22年
総 数	729,472人	685,401人	639,584人	△6.0%	△6.7%			
女 性	315,474人 (43.2%)	304,052人 (44.4%)	287,865人 (45.0%)	△3.6%	△5.3%	100%	100%	100%
第1次産業	47,729人	43,348人	34,969人	△9.2%	△19.3%	15.1%	14.3%	12.1%
第2次産業	58,927人	43,890人	37,071人	△25.5%	△15.5%	18.7%	14.4%	12.9%
第3次産業	207,339人	214,158人	208,445人	3.3%	△2.7%	65.7%	70.4%	72.4%
分類不能	1,479人	2,656人	7,380人	—	—	0.5%	0.9%	2.6%

資料：総務省「国勢調査」

7 一般労働者の所定内給与額

女性の平均は183,300円（前年181,600円）、男性の平均は255,600円（前年247,800円）で、女性の所定内給与額は男性の71.7%（前年73.3%）となっている。

男女別一般労働者の所定内給与額（平均）

（平成24年）

区 分	青森県			女性の水準 (男=100)	全 国		
	所定内給与額		女性の水準 (男=100)		所定内給与額		女性の水準 (男=100)
	女性	男性			女性	男性	
産 業 計	183,300円	255,600円	71.7%	233,100円	329,000円	70.9%	

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

8 年間総労働時間

年間総労働時間は1,860.0時間で、全国の1,765.2時間に比べ94.8時間多くなっている。

所定内労働時間は1,748.4時間で、全国の1,640.4時間に比べ108.0時間多くなっている。

年間労働時間・出勤日数（事業所規模5人以上）

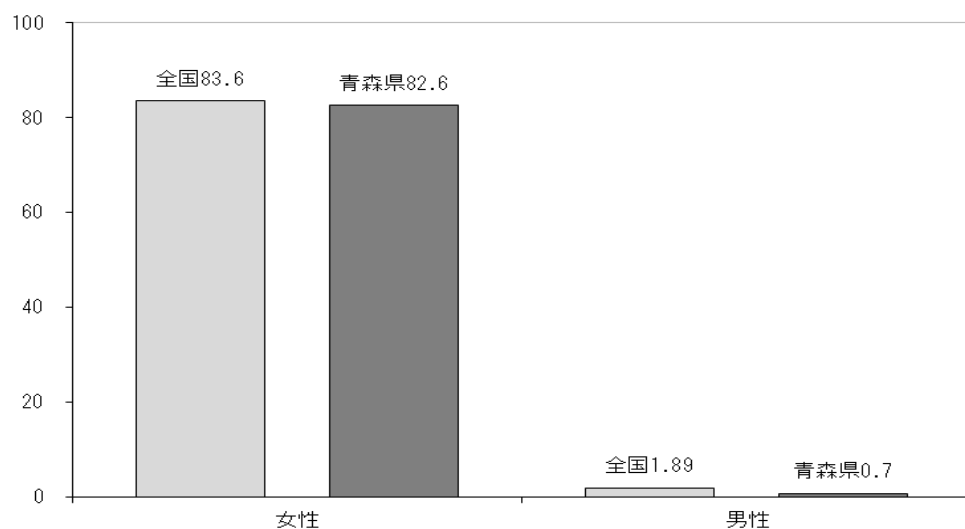
区 分	青 森 県			全 国		
	平成23年	平成24年	前年比<差>	平成23年	平成24年	前年比<差>
実労働時間	1,857.6時間	1860.0時間	0.1%	1,747.2時間	1,765.2時間	1.0%
所定内労働時間	1,744.8時間	1748.4時間	0.2%	1,627.2時間	1,640.4時間	0.8%
所定外労働時間	112.8時間	111.6時間	△1.1%	120.0時間	124.8時間	4.0%
出 勤 日 数	246.0日	246.0日	0.0日	228.0日	229.2日	1.2日

資料：厚生労働省「平成24年 毎月勤労統計調査」

9 男女別育児休業制度の利用状況

県内の事業所における育児休業制度の利用状況は、女性は82.6%（前年81.3%）、男性は0.7%（前年0.4%）となっている。 ※平成28年度目標値：女性90.6%、男性1.23%

育児休業制度の利用状況（全国・青森県）



資料：厚生労働省「平成24年度雇用均等基本調査」

県労政・能力開発課「平成24年中小企業等労働条件実態調査」

10 家族経営協定締結農家数

農業経営において家族間での就業条件等の取り決めを行う「家族経営協定」を締結している農家数は1,091戸となっている。

家族経営協定締結戸数

年 度	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
締結農家戸数	773戸	830戸	886戸	956戸	1,091戸

資料：農林水産政策課

11 農山漁村女性の起業等の状況

農山漁村女性による加工・直売や農家レストランの運営、各種体験受入等を行っている起業数は376件で、前年の357件から増加している。

農山漁村女性の起業数

形態	年度				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
個人経営	125件 (36.0%)	133件 (38.2%)	145件 (41.1%)	148件 (41.5%)	164件 (43.6%)
グループ経営	222件 (64.0%)	215件 (61.8%)	208件 (58.9%)	209件 (58.5%)	212件 (56.4%)
合 計	347件	348件	353件	357件	376件

資料：農林水産政策課

12 自治会長に占める女性の割合

自治会長に占める女性の割合は3.3%と、全国平均の4.5%を下回っている。

自治会長に占める女性団員の割合

(4月1日現在)

年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自治会長数	3,309人	3,320人	3,543人	3,538人	3,497人
女性自治会長の いる市町村数	19	23	22	23	20
女性自治会長数	85人	97人	126人	115人	117人
女性比率(%)	2.6	2.9	3.6	3.3	3.3

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

13 警察におけるDV被害状況

警察に寄せられたDV相談件数は456件(前年377件)で、検挙件数は刑法犯等が69件(前年55件)となっている。

DV相談取扱状況

(平成24年)

取扱件数	検 挙 件 数		計	保 護 命 令 件 数			
	刑法犯等	配偶者暴力 防 止 法		接近禁止 命令	接近禁止・ 退去命令	接近禁止・ 電話等禁止 命令	接近禁止・退 去・電話等禁 止命令
456	69	0	15	2	1	12	0

資料：県警生活安全企画課子ども・女性安全推進室